



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,450	24.2	2,031	37.2	2,200	26.4	1,383	16.2
29年3月期	34,178	3.9	1,481	23.8	1,740	36.3	1,191	20.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,793百万円(222.4%) 29年3月期 556百万円(△78.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.17	—	3.9	3.2	4.8
29年3月期	20.81	—	3.5	2.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 130百万円 29年3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,539	36,353	49.4	626.20
29年3月期	63,558	34,892	54.2	602.13

(参考) 自己資本 30年3月期 35,858百万円 29年3月期 34,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,398	△2,255	△171	5,412
29年3月期	2,703	△1,815	△478	3,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	345	28.8	1.0
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	403	29.0	1.1
31年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	5.1	950	△13.5	1,050	△19.3	750	△8.0	13.10
通期	44,000	3.6	1,800	△11.4	1,950	△11.4	1,350	△2.5	23.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	57,777,432株	29年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	30年3月期	514,314株	29年3月期	532,906株
③ 期中平均株式数	30年3月期	57,259,209株	29年3月期	57,241,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,247	24.2	834	△31.2	904	△25.0	472	△16.6
29年3月期	31,595	4.7	1,213	△6.4	1,205	△10.9	565	△32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	8.21		—					
29年3月期	9.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	59,845		27,034		45.2	469.85		
29年3月期	54,656		26,662		48.8	463.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 27,034百万円 29年3月期 26,662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策、企業の収益改善による設備投資などが景気を下支えたことにより、国内経済は回復基調で推移してまいりましたが、雇用環境が安定しつつも将来不安を背景とした節約志向により、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続き、米国の政権の動向、中国・東南アジア新興国の経済成長の鈍化、北朝鮮問題などの地政学的リスクがあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場におきましては、回復傾向を見せ、国内公共事業・民間事業ともに好調ながらも、慢性的な建設・物流業界の人手不足及び建設コストの上昇などから、建設工事の着工・進捗遅れが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度を迎えた2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」といいます。）にて策定いたしました「コア事業」のさらなる強化と、「育成事業」の事業化の2つの重点課題に対し、当期も顧客の要望を満たすような製品・工法開発への注力、海外子会社ビジネスモデルの確立、環境に配慮した製品の販促活動などの取り組みを行ってまいりました。また、フリー工業株式会社の株式取得による子会社化を実施し、当社グループ事業の拡大を図りました。

当期の売上高は、ポール事業の厳しい状況を受けながらも、基礎事業ならびに土木製品事業が好調であったことから、全体では424億50百万円（前期比24.2%増）となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおり、売上高の増加とあわせ、営業利益は20億31百万円（前期比37.2%増）、経常利益は22億円（前期比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億83百万円（前期比16.2%増）と前期比増収増益となりました。15中経大綱の目標達成はなりませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3.5円とし、中間配当金3.5円とあわせ、年間7円（前期6円）とさせていただきます。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

パイル全国出荷量が前年より僅かながら増加した中で、前年度より引き続き設計折り込みを中心とした地道な営業を行ったことが奏功し、売上高は244億60百万円（前期比39.6%増）、セグメント利益は10億44百万円（前期比153.1%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、携帯基地局用ポールが堅調に推移し、また防球ネット向けポールが着実に受注を獲得する一方で、通信線路用・配電線路用ポールは厳しい状況が続いており、前期比減少となりました。土木製品につきましては、PC-壁体も確実に案件を受注しましたほか、前期より続く高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメント等の大型案件の生産が順調に推移し、セグメント製品の売上が当期の業績にも大きく貢献を続けました。その結果、コンクリート二次製品事業の売上高は177億15百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は23億32百万円（前期比5.1%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

太陽光発電事業におきましては、NC関東発電所（茨城県古河市）及びNC田川発電所（茨城県筑西市）の両発電所は、天候が不順な時期もありましたが、継続して安定的な発電・売電を行っております。不動産事業におきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しており、売上高は2億73百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は1億42百万円（前期比7.6%増）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）89億81百万円増の725億39百万円となりました。

流動資産は、前期末比65億40百万円増の289億25百万円、固定資産は、前期末比24億40百万円増の436億13百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は電子記録債権の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比75億20百万円増の361億86百万円となりました。

流動負債は前期末比63億86百万円増の233億86百万円、固定負債は前期末比11億34百万円増の127億99百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比14億61百万円増の363億53百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ15億17百万円増し、54億12百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、33億98百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加35億7百万円、税金等調整前当期純利益の計上21億72百万円、減価償却費の計上16億63百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加32億88百万円及びたな卸資産の増加6億85百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得16億55百万円、子会社株式の取得3億61百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億71百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額4億38百万円等があったものの、配当金の支払額3億72百万、社債の償還による支出1億70百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	52.7	53.7	54.7	54.2	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	46.5	24.2	32.2	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	3.3	4.6	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	29.6	26.8	42.8	69.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適合と考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開及び財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき3.5円とし、中間配当金3.5円とあわせ、年間7円とさせていただきます、翌期の配当につきましては、1株につき中間配当3.5円、期末配当3.5円とさせていただきます予定です。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢における朝鮮半島の政治動向や欧米諸国の政策の影響などが懸念される一方、個人消費の持ち直しや企業収益の改善にともなう設備投資の増加は続くものと予想され、国内経済は緩やかな景気回復基調で推移するものと想定されます。

当社グループを取り巻く環境は、慢性的な労働力不足や資材コスト上昇等の影響を受け、他社とのシェア・価格競争は引き続き厳しい状況で推移するものと想定される一方、リニア新幹線等のインフラ整備にともなうプレキャスト・コンクリート製品の需要増加が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に2018年中期経営計画(以下「18中経」)を公表いたしました。この「18中経」は、堅調な建設需要の確実な取り込みと、少子高齢化に伴う社会構造の変化による建設需要の減少を見越して、成長の持続を目指します。そのために「コンクリート製品事業」、「専門工事業」、「グローバル事業」を「NC新3本柱」とした事業戦略を推進してまいります。コンクリート製品事業では、コンクリートポール、RCセグメント等のコンクリート製品の物造りに徹し、顧客要望する性能・品質・価格に応えるべく、製品の開発・改良に注力してまいります。専門工事業では、基礎事業及び土木製品事業の工法開発を主軸に、工法に伴う製品開発を展開するとともに、工事の領域・能力・品質を強化し差別化の柱とし、工法・製品の競争力を高め、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場及び事業領域の拡大を図ってまいります。グローバル事業では、海外事業において、世界にNCブランドを浸透させ、需要旺盛な海外市場を取り込むことで、成長の基盤構築に取り組み、グローバル化を推進してまいります。

当社グループは、この「18中経」の目標を確実に達成すべく、各事業における責任体制をより明確にし、事業遂行にあたりるとともに、透明・公正はもとより、迅速・果敢な意思決定を行うためコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高440億円、営業利益18億円、経常利益19億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,881	5,412,964
受取手形及び売掛金	8,815,009	9,571,420
商品及び製品	4,452,998	5,223,803
仕掛品	1,585,713	2,367,105
原材料及び貯蔵品	988,602	968,205
繰延税金資産	391,191	420,303
その他	2,255,600	4,961,879
流動資産合計	22,384,996	28,925,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,614,487	14,986,444
減価償却累計額	△10,039,879	△10,423,821
建物及び構築物(純額)	4,574,607	4,562,622
機械装置及び運搬具	24,954,437	25,080,632
減価償却累計額	△21,835,386	△21,859,138
機械装置及び運搬具(純額)	3,119,051	3,221,493
土地	15,742,899	16,423,460
建設仮勘定	186,921	612,633
その他	12,169,941	11,577,456
減価償却累計額	△11,325,078	△10,845,680
その他(純額)	844,863	731,776
有形固定資産合計	24,468,343	25,551,986
無形固定資産	79,726	387,043
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073,022	14,810,057
退職給付に係る資産	2,156,534	2,319,655
繰延税金資産	127,191	109,627
その他	292,984	630,036
貸倒引当金	△24,637	△194,538
投資その他の資産合計	16,625,095	17,674,838
固定資産合計	41,173,166	43,613,868
資産合計	63,558,162	72,539,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101,197	5,053,116
電子記録債務	6,132,764	9,176,431
短期借入金	1,900,000	2,165,443
1年内返済予定の長期借入金	1,551,200	2,034,514
1年内償還予定の社債	170,000	117,000
未払法人税等	310,212	548,020
賞与引当金	288,827	351,207
役員賞与引当金	31,366	34,838
工事損失引当金	173,495	247,350
その他	2,341,637	3,658,799
流動負債合計	17,000,700	23,386,720
固定負債		
社債	90,000	85,500
長期借入金	4,591,300	5,491,544
繰延税金負債	3,655,827	3,833,976
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
退職給付に係る負債	445,278	527,465
その他	471,910	450,044
固定負債合計	11,665,242	12,799,456
負債合計	28,665,942	36,186,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,535,898	3,536,497
利益剰余金	15,512,572	16,523,508
自己株式	△172,145	△163,383
株主資本合計	23,987,909	25,008,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,674,324	4,949,411
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	494,251	588,225
その他の包括利益累計額合計	10,480,944	10,850,004
非支配株主持分	423,366	495,165
純資産合計	34,892,220	36,353,375
負債純資産合計	63,558,162	72,539,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,178,404	42,450,877
売上原価	28,555,346	35,602,591
売上総利益	5,623,058	6,848,286
販売費及び一般管理費	4,142,033	4,816,330
営業利益	1,481,025	2,031,956
営業外収益		
受取利息	6,773	6,234
受取配当金	150,266	146,579
持分法による投資利益	129,562	130,797
その他	99,097	51,335
営業外収益合計	385,699	334,947
営業外費用		
支払利息	63,167	48,341
その他	62,966	117,793
営業外費用合計	126,133	166,135
経常利益	1,740,591	2,200,768
特別利益		
固定資産売却益	43,530	6,245
スクラップ売却益	—	59,411
投資有価証券売却益	1,684	—
特別利益合計	45,215	65,656
特別損失		
固定資産除却損	7,248	20,255
工場再編費用	49,580	73,779
特別損失合計	56,828	94,034
税金等調整前当期純利益	1,728,978	2,172,389
法人税、住民税及び事業税	469,536	769,435
法人税等調整額	67,209	△21,105
法人税等合計	536,745	748,329
当期純利益	1,192,232	1,424,060
非支配株主に帰属する当期純利益	1,023	40,132
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191,208	1,383,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,192,232	1,424,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516,574	265,600
退職給付に係る調整額	△143,928	93,973
持分法適用会社に対する持分相当額	24,457	9,485
その他の包括利益合計	△636,045	369,060
包括利益	556,186	1,793,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,162	1,752,988
非支配株主に係る包括利益	1,023	40,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,503,916	14,694,916	△178,117	23,132,298
当期変動額					
剰余金の配当			△373,552		△373,552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31,982			31,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,191,208		1,191,208
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				5,978	5,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31,982	817,656	5,971	855,610
当期末残高	5,111,583	3,535,898	15,512,572	△172,145	23,987,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,166,441	5,312,368	638,180	11,116,990	456,486	34,705,774
当期変動額						
剰余金の配当						△373,552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						31,982
親会社株主に帰属する当期純利益						1,191,208
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						5,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492,116	—	△143,928	△636,045	△33,119	△669,164
当期変動額合計	△492,116	—	△143,928	△636,045	△33,119	186,445
当期末残高	4,674,324	5,312,368	494,251	10,480,944	423,366	34,892,220

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,535,898	15,512,572	△172,145	23,987,909
当期変動額					
剰余金の配当			△372,993		△372,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		598			598
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,928		1,383,928
自己株式の取得				134	134
自己株式の処分				8,627	8,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	598	1,010,935	8,762	1,020,296
当期末残高	5,111,583	3,536,497	16,523,508	△163,383	25,008,205

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,674,324	5,312,368	494,251	10,480,944	423,366	34,892,220
当期変動額						
剰余金の配当						△372,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						598
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,928
自己株式の取得						134
自己株式の処分						8,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,086	—	93,973	369,060	71,798	440,858
当期変動額合計	275,086	—	93,973	369,060	71,798	1,461,155
当期末残高	4,949,411	5,312,368	588,225	10,850,004	495,165	36,353,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,728,978	2,172,389
減価償却費	1,615,931	1,663,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,364	1,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,448	43,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,764	9,138
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,910	73,854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	619	△1,160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112,062	△27,770
受取利息及び受取配当金	△157,039	△152,814
支払利息	63,167	48,341
持分法による投資損益 (△は益)	△129,562	△130,797
固定資産除却損	7,248	20,255
スクラップ売却益	—	△59,411
工場再編費用	49,580	73,779
固定資産売却損益 (△は益)	△43,530	△6,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,012	△3,288,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,070,447	△685,081
未収入金の増減額 (△は増加)	△123,809	75,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	646,646	3,507,664
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△45,444	33,651
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,689	△34,019
その他	476,895	354,412
小計	2,903,542	3,692,677
利息及び配当金の受取額	157,435	187,418
利息の支払額	△63,603	△49,171
スクラップ売却受取額	—	59,411
工場再編に伴う費用支払額	△44,901	△42,430
法人税等の支払額	△249,462	△449,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703,011	3,398,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,688,033	△1,655,823
有形固定資産の売却による収入	68,876	6,871
無形固定資産の取得による支出	△21,514	△14,346
投資有価証券の取得による支出	△203,488	△230,396
投資有価証券の売却による収入	30,169	—
子会社株式の取得による支出	—	△361,869
その他	△1,891	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815,881	△2,255,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	—
長期借入れによる収入	3,155,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△2,607,970	△1,711,200
社債の償還による支出	△210,000	△170,000
配当金の支払額	△372,987	△372,992
非支配株主への配当金の支払額	△430	△990
リース債務の返済による支出	△44,447	△48,995
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△6	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,342	△171,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,786	971,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,094	3,895,881
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	545,787
現金及び現金同等物の期末残高	3,895,881	5,412,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

NC工基(株)、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC西日本パイル製造(株)、
NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NCセグメント(株)、NC貝原パイル製造(株)、
NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、
NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、
NC中部パイル製造(株)、NC九州(株)、フリー工業(株)
フリー工業(株)は平成30年1月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、
みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及
び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま
す。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし
ても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フリー工業(株)の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平
均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ・・・・・・外貨建借入金

金利スワップ・・・・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんは、発生時にその金額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,525,715	16,387,749	264,940	34,178,404	—	34,178,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,552	—	—	5,552	△5,552	—
計	17,531,267	16,387,749	264,940	34,183,956	△5,552	34,178,404
セグメント利益	412,601	2,219,303	132,309	2,764,214	△1,283,189	1,481,025
セグメント資産	18,842,417	21,448,168	1,994,414	42,285,000	21,273,162	63,558,162
その他の項目						
減価償却費	838,575	631,877	68,312	1,538,765	77,166	1,615,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472,647	930,455	30,404	1,433,507	9,178	1,442,685

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,460,971	17,715,937	273,968	42,450,877	—	42,450,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,891	—	—	3,891	△3,891	—
計	24,464,862	17,715,937	273,968	42,454,769	△3,891	42,450,877
セグメント利益	1,044,232	2,332,870	142,327	3,519,430	△1,487,474	2,031,956
セグメント資産	24,052,633	25,621,943	1,952,192	51,626,769	20,912,782	72,539,552
その他の項目						
減価償却費	756,271	787,546	60,480	1,604,299	59,367	1,663,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,100	878,593	15,197	1,713,891	60,350	1,774,241

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	284,644	—	284,644	—	284,644

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	602.13円	626.20円
1株当たり当期純利益金額	20.81円	24.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,191,208	1,383,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,191,208	1,383,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,241	57,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。